

## 議題提案書

## (1) 基本情報

| 議題種別   | 協議事項                                                                                           |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 議題名    | 日本 NGO 連携無償協力 (N 連) について<br>1) 今年度の予算、申請状況について<br>2) 一般管理費拡充の 3 年後の検証について<br>3) 急激な円安に伴う対応について |
| 提案者の氏名 | 安達三千代                                                                                          |
| 提案者の所属 | NGO 側連携推進委員会                                                                                   |
| 提案者の役職 | 委員 (副代表)                                                                                       |

## (2) 議題提案の背景

1) 4 月 22 日に N 連実施要領説明会が開催され、今年度の変更点等が参加団体に説明された。すでに申請受付を開始され、7 月 31 日の申請締切まであと 3 週間となっている。

2) 一般管理費が拡充されて 3 年が経過し、今年度検証の年を迎えている。しかし、拡充開始から 3 年間で新型コロナの感染拡大と重なり、政府自治体により「緊急事態宣言」が発出され、不要不急の外出の禁止、集会やイベントの禁止等の措置が取られた。そのため、多くの NGO が収益事業やファンレイジング等の活動を中止や縮小せざるを得ない事態になったので、一般管理費の拡充要件を達成できなかった。緊急事態宣言という不測の事態に対し、実施団体からは検証の救済措置を求める声が上がっている。

3) ウクライナ侵攻後、急激な円安がいつそう進行している。「自団体の予備費を充当するしか手はないのか」「どこまで変更は認められるのか、例えば活動やスタッフを減らす等は可能か」等の相談が寄せられている。

## (3) 議題の論点 (連携推進委員会で議論したい点)

1) 今年度の予算見通し、申請件数、申請団体から申請について寄せられた主な内容等についてお聞きかせいただきたい。

2) 6 月 21 日に一般管理費説明会が開催され、実施団体に対し、3 年間の達成状況について調査が要請されている。その調査結果について、また検証の猶予の見通し等について、現状を可能な範囲でお聞かせいただきたい。

3) 円安の進行について、民連室が把握されている対応策の中でグッドプラクティスがあれば、可能な範囲でお聞かせいただきたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者  
民間援助連携室

(参考) 外務省 組織案内 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/>

以上

## 議題提案書

### 【●】協議事項

### 【 】報告事項

議題名： 日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）における一般管理費の事後検証

#### 【提案者氏名、所属】

氏名： 松田 俊夫

所属： 国際協力局民間援助連携室長

#### 【議題提案の背景】

N 連における一般管理費の拡充（5%から 10%又は 15%）は、令和元年度から導入された。その際、「拡充から 3 年後に行われる外務省による検証において、『拡充における確認事項』に該当しない際にはその上限を 5%に引き下げ、3 年間は再度の拡充を申請できない」とされている。本令和 4 年度は、その検証作業における最初の会計年度に該当する。

#### 【議題論点】（連携推進委員会で報告・議論したい点）

- 規定に従えば、対象となる団体に対して機械的に検証作業を進め、条件に該当しない場合には、一般管理費を 5%に戻すことになる。
- 他方、NGO 側からは、「コロナ禍による活動自粛要請に従った結果、十分な自己資金獲得が出来なかった団体が多くあると懸念。日本政府による右要請に従った結果、自己資金獲得が減少したにもかかわらず、一般管理費が減額されることには納得できない。最低でも一定期間のモラトリアム期間を設ける等、再度検討して頂きたい」等の要望が寄せられている。
- 本検証は拡充導入時に条件として付されたもの。導入時の経緯からも所定の検証作業は必要だが、コロナ禍の影響を始め、本件導入時には想定し得ない事態も発生していることも事実である。ついては、本件の進め方については NGO 側とも議論を行った上で検討していくことが適当であるとの考えから、本年 6 月 21 日、今年度検証の対象となる NGO 団体に対してオンラインでミーティングを実施し、検討材料として各団体の財務状況に関する情報提供をお願いした。
- 現在、各団体から提供された情報を元に一般管理費拡充の検証について検討を進めている。今次連携推進委員会では、参加 NGO から各団体が抱える状況についておうかがいしたい。

以上